

2025 年度第 6 回定例理事会 抄録

日時： 2026 年 2 月 21 日（土） 9：00～13：07

方法： Zoom によるオンライン会議

出席： 山本（会長）、大庭、竹中、谷川（副会長）、小林、関本、高島、高橋、辰己、谷口、早坂、村井（常務理事）、池田、岩上、澤田、島崎、土居、友利、丹羽、長谷、東、松尾、三澤（理事）、岩瀬、香山、澤（監事）

陪席： 安藤（辻・本郷税理士法人）、宮井、岡本、茂呂、岩花（事務局）

Ⅰ. 報告事項

1. 職務執行状況報告

1) 山本伸一会長

- ・杉原素子先生のご逝去と「偲ぶ会」の開催方針について 本会の第 4 代杉原素子会長がご逝去され、謹んでお悔やみを申し上げるとともに、出席者全員で黙禱をささげた。
- ・上田前理事への対応について 上田裕久前理事の案件についてこれまでの流れを資料にまとめた。三役は当該前理事への処分を含む対応を検討している。
- ・協会活動従事者のハラスメント対応体制について これまで本会の職員規程にハラスメント対応の記述がなかったため、このたび規程を改正して体制を整備する。
- ・2026 年度の会議日程について 三役会、理事会、常務理事会の開催予定は、さまざまな協会行事等を考慮したうえで、若干の変更を行った。

2) 大庭潤平副会長

- ・2026 年度定時社員総会の議案書原稿について 提出された議案書原稿案をもとに、各部署に指示を出してブラッシュアップをしており、引き続き確認、修正を図っていく。
- ・2026 年度海外研修助成制度補助対象者について 海外研修助成制度審査会において審査し、書類審査と面接審査のもと点数化を行い、6 名に助成することを決定した。

3) 竹中佐江子副会長

- ・2025 年度第 3 四半期の収支状況について 経常収益は予算が 8 億 2,300 万円に対して現在 6 億 5,400 万円、執行率 79.4%である。費用は予算が 9 億 2,200 万円に対して、現在 4 億 6,200 万円、執行率は 50%である。
- ・渉外活動費支出内規について これまでルールがなかったために原則認められていなかった

た渉外活動に係る懇親会等の費用について認めていく方向で渉外活動費（懇親会費等）支出内規を作成した。

- ・生活環境支援推進室事業報告および今後の進め方について 2月14日に生活環境支援推進室の第2回全体会議を開催し、一時停止に係る経緯を報告した。今後は室のあり方を考えるチームをつくって検討していく。
- ・認定作業療法士読み替え申請者数および登録 OT 制度前期研修 e ラーニング講座受講者数について 達成が難しいと懸念の声もあるが、2030年に登録作業療法士、認定作業療法士の3万人を目指し、協力をお願いしたい。

4) 谷川真澄副会長

- ・役員報酬等に関する規程の改定に向けた取り組みの概要について 検討メンバーで来月から月1回の会議を開催し、10月の理事会で審議議案書を上程する。

5) 小林毅常務理事

- ・渉外活動報告 前回理事会で承認された生産性向上プロジェクトについて、厚労省と緊密に連絡をとり、都道府県作業療法士会に対し、4回の説明会を実施した。また、生活環境支援室では明石モデルの取り扱いについて意見聴取している。意見提出の締め切りは2月24日である。

6) 関本充史常務理事

- ・メタバースの運用について 書面報告
- ・機関誌発行形態の変更について 機関誌の郵送が年12回から年6回に変更になる。問い合わせがあった場合は広報や説明をお願いしたい。
- ・渉外活動報告 書面報告

7) 高島千敬常務理事

- ・制度対策部活動報告 書面報告
- ・令和8年度診療報酬改定説明会案内 書面報告
- ・渉外活動報告 書面報告

8) 高橋香代子常務理事 書面報告

9) 辰己一彦常務理事 書面報告

10) 谷口敬道常務理事 書面報告

11) 早坂友成常務理事 書面報告

12) 村井千賀常務理事 書面報告

3. 委員会等からの答申・提言等

- 1) 病棟専従作業療法士に関する学術・教育・制度対策の三位一体の取り組みに関する提言 書面報告
- 2) 2025 年度作業療法士の職場待遇に関する調査 結果報告 書面報告
4. その他の報告

II. 決議事項

●財務

- 1) 2025 年度末における追加積立について（竹中副会長）今年度決算で刊行物 Web 注文機能の開発費用 500 万円および 60 周年記念事業 500 万円の追加積立をしたい。 →承認
- 2) 2026 年度予算案について（竹中副会長）来年度収支予算は収入が 8 億 1,700 万円、支出は減価償却費を引くとほぼ同額となっている。 →承認

●事業計画

- 3) 第四次作業療法 5 か年戦略の中間見直し案について（谷川副会長）予算のヒアリングと合わせて各部署から出された中間見直し案について、ヒアリングのなかである程度の確認と方向性を示した。 →承認

●会議

- 4) 2026 年度定時社員総会の招集について（山本会長）来る 5 月 30 日（土）午後 1 時より定時社員総会を開催する。報告事項 6 件、決議事項 3 件を上程する。 →承認

●人事

- 5) 総務部長の任免について（山本会長）2026 年 8 月の総務部長の定年退職に伴い、後任として現養成教育課長を総務部長に任命し、4 月 1 日より新体制を整備する。 →承認
- 6) 会員の倫理問題事案について（山本会長）倫理委員会より、2026 年 2 月 18 日付で、会員に対する倫理問題事案の審査結果の上申を受けた。当該会員に対する倫理委員会の審査結果は退会処分（謹慎期間 3 年）が妥当とのことである。 →承認

●諸規程

- 7) 代議員選挙における候補者クォータ制導入に伴う関係諸規程等の改定について（大庭副会長）2027 年度の代議員選挙において候補者クォータ制を導入するため、関係規程の様式の改定を行う。この推薦候補の追加による候補数確保の運用ができる。 →承認
- 8) 旅費規程および細則の改定について（大庭副会長）物価高、インバウンド等の影響により、

大都市圏を中心に宿泊費の高騰が続いているため、過去1年間の本会の宿泊申請を精査分析し、宿泊費の支給上限額を上げるよう旅費規程の改定を行う。 →承認

9) **災害支援関連諸規程の改定について** (小林常務理事) 災害対策本部のなかに支援戦略班と連絡調整班を組成する。支援戦略班に従って実行部隊を募り、会員システムのなかで隊員を希望した場合、研修が受けられるようにしていく。 →承認

10) **職員就業規則の改定について** (大庭副会長) 国による中小企業を含む全事業種のハラスメント禁止条項の就業規則への義務化に伴い、本会の職員就業規則に各種ハラスメントの禁止を規定する。 →承認

11) **職員給与規程の改定について** (大庭副会長、谷川副会長) 事務局職員の新しい人事評価制度が承認されたことを受け、次年度4月より施行すべく報酬制度の部分を反映させたかたちで職員給与規程の全面改定を行う。 →承認

12) **運転と地域移動推進委員会規程の改定について** (辰巳常務理事、澤田理事) 委員会の継続に当たり、規程を改定する。第3条(6)の文言を修正した。 →承認

13) **外国資格作業療法士及び海外の学生の受け入れ事業に関する規程の策定について** (高橋常務理事) 外国からの作業療法場面の見学・実習等の問い合わせが増えている。受け入れの際の本会の立ち位置、責任の所在を明らかにするため規程を策定する。 →承認

●表彰

14) **名誉会員表彰候補者の社員総会への推薦について** (山本会長) 本会に多大なご尽力をいただいた日垣一男氏(会員番号673)を推薦する。 →承認

15) **2026年度特別表彰受賞者の決定について** (谷川副会長) 1月19日、表彰審査会が開催され、傑出した功績があると認められた石川県士会の柴田克之氏を特別表彰受賞者と決定した。 →承認

16) **2026年度会長表彰受賞者の決定について** (山本会長) 選挙管理委員会でご尽力いただいた伊藤貴子氏(会員番号1946)を会長表彰受賞者に決定した。 →承認

17) **令和9年春の叙勲候補者の推薦について** (山本会長) 国の推薦基準に則り、本会の元副会長の山根寛氏を推薦する。 →承認

●総務

18) **ワークフローシステムの本契約について** (谷川副会長、島崎理事) 理事会運営・審議の効率化および事務局負担軽減のために今理事会で試験運用したワークフローシステム「X-point」について本契約を締結して2026年4月1日から1年間有償利用することについて審議し、

時期尚早だ、微調整やシステムの改変は可能か、費用対効果を考えると契約には慎重を期すべきだ、他システムを検討する期間を設けてほしい等の意見が出された。 →否決

19) **ワークフローシステムの試験運用(継続)について**(島崎理事)ワークフローシステムの本契約が否決されたことを受け、引き続き同システムを試験運用するため、月単位利用契約(有償)を締結する。 →承認

●学術

20) **2026年度課題研究助成制度審査結果および助成研究の推薦**(早坂常務理事)2025年7月28日から同年8月29日までに15演題の応募があり、10月19日に開催した課題研究審査会で、3題を助成推薦研究とした。採択率は21.4%である。 →承認

21) **学術誌『作業療法』の「投稿規定」「執筆要領」の改定**(早坂常務理事)著者資格基準を明確にするため、著者貢献申請書の提出義務化や誤記訂正・論文の取り下げ、撤回などに関する内容を変更した。 →承認

●研修

22) **重点課題研修におけるモデル研修の開催について——「障害者自立支援機器開発に携わる医療・福祉・工学分野の人材育成モデル普及促進に資する研究」**(大庭副会長、小林常務理事、谷口常務理事)国立障害者リハビリテーションセンター(研究所)福祉機器開発部シニアフェロー井上剛伸氏が研究代表者の上記研究のモデルプログラムを重点課題研修として開催する。研修の運営および費用は研究事業とする。当会会員に広報等で参加を促し、同研究に協力する。研修の成果は速やかに本会とも共有するよう厚労省に申し入れる。 →承認

●国際

23) **「作業療法とAI」に関するワーキンググループの発足について**(大庭副会長)作業療法とAIに関する議論を始めるため、学術部・国際部・教育部を中心に人選し、ワーキンググループを発足する。 →承認

●委員委嘱

24) **教育関連審査会 WFOT 班委嘱依頼について**(竹中副会長、谷口常務理事)当班において退職により審査会委員の辞退があったので、委員1名を追加委嘱する。なお、委嘱によりJCORE評価委員も兼務する。 →承認

25) **60周年事業実行委員会の委員の委嘱について**(大庭副会長)6名を委員に追加委嘱する。 →承認

●その他

III. 審議事項

- 1) 学会のあり方について（早坂常務理事、東理事、友利理事）職能団体の「学会」のあり方について、前年度までは学術評議員会設置検討委員会において検討されてきたが、改めて学術的組織として、学術大会とは区別した学会のあり方を検討する必要がある。協会と学会の両方に入会することの会員のモチベーションと負担感、学術と制度対策の具体的な連携について理事が中心となり検討し、制度設計への提言という道筋をつくる。 →継続審議
- 2) 専門作業療法士（運転と地域移動支援）研修実践のシラバスについて（竹中副会長、谷口常務理事、丹羽理事）当該専門分野に係る研修の具体的内容（研修構成、目的、到達目標等）を整理した研修シラバスを作成した。 →継続審議
- 3) その他

以上